



## Empowering Society With Innovation

**NEC CSR ダイジェスト 2008**

2008年3月期

# 「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて

NECの「新たな成長」に向けて  
「目指す姿」と「価値観」を共有して



代表取締役 執行役員社長 矢野 薫

## 創業の「原点」に戻って 今後の方針を探る

**Q.** 社長就任3年目を迎えたこの4月に、今後のNECの進むべき方向性と価値観を示すものとして「ビジョン」と「バリュー」を策定されましたが、これはどのような考え方から出てきたものでしょうか。

**A.** 社長に就任した2006年に中期計画の説明で社内を回ったとき、「NECが将来どこに向かおうとしているのか分かりにくい」「NECが大切にしている価値観をグループ全員で共有する必要がある」という現場の声を聞きました。お客さまをはじめ株主のみなさまや社会からの期待に応えるためには、グループ社員15万人が一致団結して、NEC

の強みを活かしてグローバルに成長していくなければなりません。2007年には、1977年のC&C（コンピュータと通信の融合）宣言から30周年という節目を迎えたこともあり、次の時代を切り開いていくために「NECはどのような会社であったのか」をもう一度創業の「原点」に立ち戻って検証し、今後の進むべき「方向性」を探りました。

**Q.** 「原点」と「方向性」を考えるにあたり、どのような議論がありましたか。

**A.** NECは、109年前の創業当時から、「常により良い製品・より良いサービスを追求し続ける」という意味で「ベタープロダクト・ベターサービス」という、当時としても非常に斬新な方針を掲げ事業を展開してきました。日本初の外国資本との合弁会社として

設立されましたが、「自主技術」で日本の通信網を確立したいと、長期的な視野に立つて研究・開発に力を注ぎ、社会の発展に役立つ製品を世に送り出してきました。

もう一度、あのような「常に未来に向かう」姿勢に立ち戻らなければならない。そのためには、創業の「原点」をはっきりとした言葉に表してグループ全体で共有し、事業展開に活かしていくなければならないと考えました。

業績が苦しいときには、とかく目先の数値ばかりを追いかげになりますが、それでは縮小均衡に陥りかねません。そうではなく、もっと目線を上げて未来を切り開いていくことが成長に繋がると考えました。そこで、創業の原点を踏まえ次の30年の礎となる10年後の目指す姿「ビジョン」と、これを実現するために共有すべき価値観・行動原理「バリュー」を明確にしようと考えました。そして、すでにある「企業理念」「企業行動憲章」「行動規範」に、この「ビジョン」と「バリュー」を加えて経営活動の全体像を「NEC Way」として体系化したのです(P.5参照)。

## 「10年後に目指す姿」と、それを実現するための価値観・行動原理

**Q.** 「ビジョン」と「バリュー」とは、どのような内容のものですか。

**A.** 「ビジョン」は、NECグループとして10年後にこういうことを成し遂げていきたいという社会とその中の我々の姿を明確にし

たもので、「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を目指そう、というものです。

また、「バリュー」は、企業理念を追求しビジョンを実現するためにNECグループ全社員が共有し実践する価値観と行動原理で、「イノベーションへの情熱」「自助」「共創」「ベータプロダクト・ベータサービス」という4つで構成されています。これらはNECの100年を超える歴史の中で培われてきたものであり、今後も大切にし、実践していくことが、我々の強みに繋がるのです。

**Q.** まずは、社員マインドのイノベーションからスタートしようというわけですね。

**A.** そうです。しかし、それはトップダウンで行うものではないと考えました。そこでグループ内の若手社員約30人に集まってもらって事務局をつくり、グループ各社のヒアリングやアンケートなどを行なながらグループ内で広く熱心な議論を重ね、8ヶ月かけて「ビジョン」と「バリュー」をつくったのです。組織や部門の枠を超えてみんなでつくったところに大きな価値があります。

また、各経営幹部には、ただ説明するだけでなく、自分自身の経験に照らし、自らの言葉で社員に語りかけ対話してもらうよう、あらためてお願いしています。私自身も含めて、これからグループ社員すべてが共有できるよう対話を重ねて、NECグループの変革に繋げていきたいと考えています。

---

## CSRと「ビジョン」「バリュー」

**Q.** 「ビジョン」と「バリュー」は、NECに脈々と流れるCSR経営の考え方を、より明確にしたものだと思いますが、社長はCSRについてどのようにお考えでしょうか。

**A.** NECグループの考える「企業の社会的責任(CSR)」とは、コンプライアンスの徹底を前提に、「企業理念」に基づいて「ビジョン」を実現するため本業をきちんとやり続けること、その中で我々の「バリュー」を実践して強みを活かし、本業を通じてお客さまや社会の抱えるさまざまな課題の解決に貢献するというものです。これがNECグループの果たすべき社会的責任として最も重要なことだと考えています。

---

## 「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて

**Q.** 今年日本では、気候変動や途上国開発などがテーマとなるサミットや、日本が国連や世界銀行と共に開催するアフリカ開発会議(TICAD)が開催されます。「ビジョン」の中には「人と地球にやさしい情報社会」とありますから、気候変動問題や途上国における貧困問題などの課題解決にどのように取り組んでいこうと考えていますか。

**A.** NECの主たる事業であるIT、ネットワーク、半導体は、電力を消費する事業です。貴重な電力を消費する企業として、環境問題は重要なテーマです。

2002年度には「NEC環境経営ビジョン2010」を策定しました。これは、2010年度にCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロにすることを表明したもので、現在、この実現に向けてさまざまなイノベーションへの取り組みを開発しています。例えば、「REAL IT COOL PROJECT(リアル・アイティ・クール・プロジェクト)」という、省電力を実現する技術、製品、サービスの開発を推進して、お客さまのITプラットフォームが消費する電力とIT機器のCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を目指しています。

また、本業以外でも、「森づくり」や「田んぼづくり」プロジェクトなどさまざまな環境貢献活動を行っています。電力を使わせていただきながら、結果としてCO<sub>2</sub>の排出量を減らすということが我々のミッションであり、これが「地球にやさしい」ということの1つの意味です。

「人にやさしい」という面では、例えば「デジタルデバイド(情報格差)の解消」があります。デジタルデバイドには、地域間格差と世代間格差という2つの側面があります。アフリカなどの途上国では、まだITの恩恵を受けられない所がたくさんあり、日本国内でも過疎地などでは都会ほどの恩恵に浴していません。また、中高年の方や障がいのある方を含め世代間でも情報格差があるのが実態です。NECグループとしてはイノベーションの力で、世界中でできるだけ多くの人々に使いやすい製品やサービスを提供することで、一人ひとりの持つ可能性を広げ、人々の成長と社会参画に貢献していきたいと思います。

途上国の貧困問題は、その根源の1つにデジタルデバイドがあると言われています。NECはこれまで長年取り組んできました



2008年4月、NECアメリカ社にてNEC Wayを説明

が、C&Cの製品やサービスを途上国に積極的に提供することで、コミュニケーションの不足によって引き起こされるトラブルの抑止や、情報の力を活かして自立を支援するなどの社会的課題の解決に貢献したいと考えています。

## 大切なのはコミュニケーション

**Q.** NECは「Empowered by Innovation」を掲げていますが、あらゆる場面でイノベーション力を発揮して、「新たな成長」を目指そうということですね。

**A.** そのとおりです。イノベーションはNECのDNAであり、技術開発はもちろん生産、販売、サービスなどのあらゆる企業活動をとおして、お客さまや社会のためにイノベーションを起こしていきます。そのためにはコミュニケーションが大切です。最近、社会環境が大きく変わり、社内におけるコミュニケーションが希薄になっていると感じています。社内に豊かなコミュニケーションがなくて、どうして企業理念で謳っている「C&Cをおいて豊かな社会の実現に貢献する」というミッションが果たせるでしょうか。

今回の「ビジョン」と「バリュー」のプロジェクトに事務局として参加してくれた若手社員たちは、NECグループの中に熱い思いがあることも、思いを共有してくれる人がたくさんいることも分かったと非常に喜んでいます。こうした議論の輪を15万人のグループ社員全体に広げ、熱く議論することで、隣にいる人のことをもっと分かり、自分のことも分かってもらう、そしてアイデアをぶつけ合う中からイノベーションを生みだしていきたいと思います。

コミュニケーションを大切にしながら、「ビジョン」の実現に向けて、社員一人ひとりが「バリュー」に基づいて行動し、お客さまと社会の課題解決のために絶え間ないイノベーションを生み出します。そうすることで、ステークホルダーのみなさまとの信頼関係を強化し、NECグループの企業価値を向上させていきます。このような日々の取り組みが、社会とNECグループの持続的な発展に繋がると考えています。

NECの新たな成長に期待していただきたいと思います。

2008年5月

代表取締役 執行役員社長

矢野 黄

# NECにおけるCSRの考え方

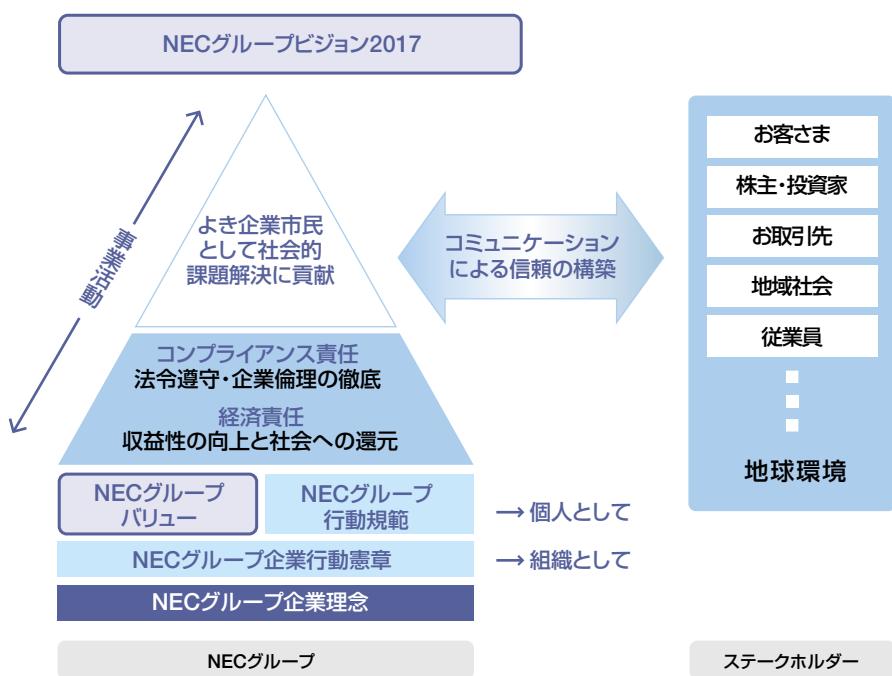
NECにとってCSRへの取り組みとは、次のような社会的責任を果たしていくことです。

ベースラインとなるのが、コンプライアンス責任（法令遵守、企業倫理の徹底）と経済責任（収益性の向上と社会への還元）です。それらの責任を果たしながら企業理念を追求し、事業活動をとおしてお客様の期待に応え、さまざまな社会的課題の解決に貢献していくことが企業に求められる社会的責任です。さらに、その取り組みや成果をステークホルダーのみなさまに開示し、説明責任を果たしていくこと、およびステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをとおして事業活動を改善し、信頼関係を構築していくことも重要な社会的責任です。

これらの責任を日常の取り組みの中で着実に果たしていくことにより、NECグループの企業価値が高まり、「社会とNECグループの持続可能な発展」が実現できると考えています。

このような考え方に基づいた経営が、NECの「CSR経営」です。

## 社会とNECグループの持続可能な発展



NECが取り組んでいる7つのテーマ

- 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全
- すべての人がデジタル社会の恩恵を享受
- 信頼性の高い情報通信インフラの構築
- セキュリティを多面的に確保
- お客様との信頼関係の構築
- 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成
- リスクマネジメントとコンプライアンスの強化

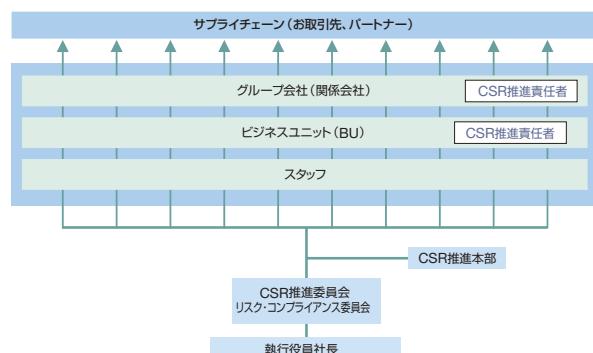
## CSR経営の基本方針と推進体制

NECは、以下の基本方針と推進体制のもと、CSR経営を実践しています。

### 基本方針

1. リスク管理・コンプライアンスの徹底
2. 事業活動をとおした社会的課題解決への貢献
3. ステークホルダー・コミュニケーションの推進

### 推進体制



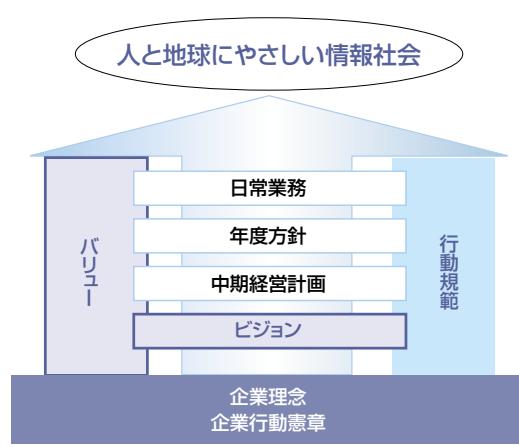
## 「ビジョン」「バリュー」と「NEC Way」

NECは2008年4月、「NECグループ企業理念」に基づいて、NECグループが10年後に実現を目指す社会像・企業像を示した「NECグループビジョン2017」を策定しました。「2017」には、C&Cの提唱から40周年にあたる2017年に向けたビジョンという意味を込めました。また、「NECグループ企業理念」と「NECグループビジョン2017」の実現に向けて、NECグループの役員・従業員が共有し、実践する価値観と行動原理を示した「NECグループバリュー」を策定しました。それらに加え、「NECグループ企業行動憲章」「NECグループ行動規範」を含めた経営活動の全体像を、「NEC Way」として体系化しました。「NEC Way」をグループ全体で共有し、実践することでCSRを推進していきます。

### 「企業理念」と「ビジョン」「バリュー」



### NECグループの経営活動の仕組み:「NEC Way」



## 目次

「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向けて	00
NECにおけるCSRの考え方	04
会社概要・事業紹介・外部評価	07
人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現	08
気候変動(地球温暖化)への対応と環境保全	10
すべての人がデジタル社会の恩恵を享受	14
信頼性の高い情報通信インフラの構築	18
セキュリティを多面的に確保	20
お客さまとの信頼関係の構築	22
働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成	24
リスクマネジメントとコンプライアンスの強化	26
CSR推進活動の成果と目標	28
「NEC CSR アニュアル・レポート2008」に対する第三者意見	

日本電気株式会社

CSR推進本部 CSR推進室

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

電話: 03-3798-9837

FAX: 03-3798-6030

e-mail: [csr@csr.jp.nec.com](mailto:csr@csr.jp.nec.com)

ホームページ: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

本冊子の記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、現時点での入手可能な情報を考慮してなされたNECの仮定や判断に基づくものです。

従って、本冊子の内容は将来の事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があることをあらかじめお断りいたします。

## 編集方針

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日までの事業年度)を中心としたNECのCSRへの取り組みと成果を「NEC CSR アニュアル・レポート2008」(ホームページ)で報告し、その中で特に重要な事項を「NEC CSR ダイジェスト2008」(本冊子)に掲載しています。NECは、これらをステークホルダーのみなさまからの信頼を得るための重要なツールと位置づけています。

### NEC CSR アニュアル・レポート2008

NECのCSR活動について、項目別、ステークホルダー別に「方針」「体制」「取り組み」「目標と成果」の詳細情報を下記のホームページで開示しています。

「NEC CSR アニュアル・レポート2008」

URL: <http://www.nec.co.jp/csr/ja/>

ページ毎にメッセージフォームを設けています。ご意見・ご感想をお寄せください。

### NEC CSR ダイジェスト2008

本冊子では、ステークホルダーとNECにとって特に重要なと考える社会的課題(P.9参照)について、事業活動をとおしてどのように取り組んでいるかを報告しています。

詳細や関連情報はURLマークのついたホームページで紹介しています。

### 【報告対象範囲】

掲載事項については、日本電気(株)(=当社)にのみ適用されるものと、NECグループも含まれているものがあります。本冊子では、特別の断りがないかぎり、「NEC」は日本電気(株)およびNECグループを意味します。

### 【参考としたガイドライン】

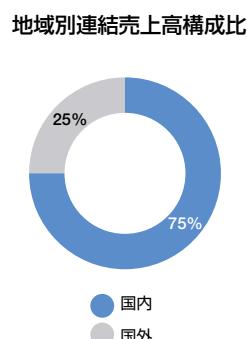
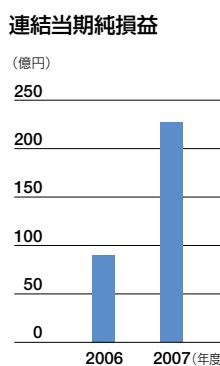
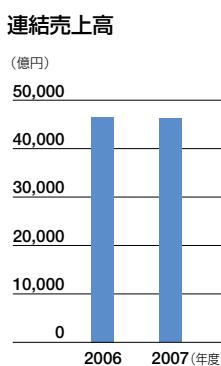
「GRIサステナビリティ・レポーティング・ガイドライン2006」(GRI=Global Reporting Initiativeが発行するサステナビリティ・レポートに関する国際的なガイドラインの2006年版)

URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/editorial.html>

## 会社概要

商号 日本電気株式会社  
NEC Corporation  
本社 東京都港区芝五丁目7番1号  
創立 1899年(明治32年)7月17日  
資本金 3,379億円\*  
連結従業員数 152,922名\*  
連結子会社数 334社\*

\*2008年3月末現在



## 事業紹介



### ●IT/NWソリューション事業

主として官公庁、通信事業者および民間企業向けに、ユビキタス時代のソリューションを提供しています。システム・インテグレーション、サーバー、コンピュータ、通信ネットワークシステムなどを含みます。



### ●モバイル/パーソナルソリューション事業

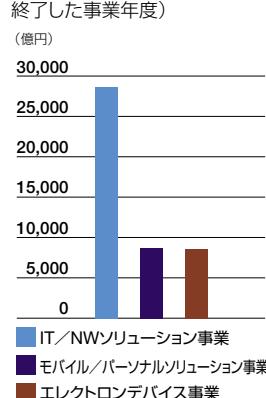
主として個人向けに、携帯電話機やパソコンなどユビキタス社会への入り口となる端末や、インターネット・サービスを提供しています。



### ●エレクトロニクス事業

主としてデジタル家電や自動車などの機器メーカー向けに、機器の高性能化を実現する半導体、液晶ディスプレイおよび電子部品などを提供しています。

### ビジネス・セグメント別連結売上高 (2007年度:2008年3月31日に終了した事業年度)



## 外部評価

### ●SRI(社会的責任投資)

#### 主な株価指標

- Dow Jones Sustainability World Index  
2007年評価においてSAM Silver Classに格付け
- FTSE4Good Global Index
- MS-SRIモーニングスター社会的責任投資株価指数



#### 主なSRIファンド(日本)

- |                               |            |
|-------------------------------|------------|
| • エコ・パートナーズ「みどりの翼」            | 2008年 4月現在 |
| • 朝日ライフSRI社会貢献ファンド「あすのはね」     | 2008年 4月現在 |
| • エコ・バランス「海と空」                | 2008年 3月現在 |
| • 住信 SRI・ジャパン・オープン「グッドカンパニー」  | 2007年12月現在 |
| • 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」 | 2007年11月現在 |
| • モーニングスターSRIインデックスオープン「つながり」 | 2007年 7月現在 |
| • 住信 日本株式SRIファンド              | 2007年 6月現在 |



# 人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現

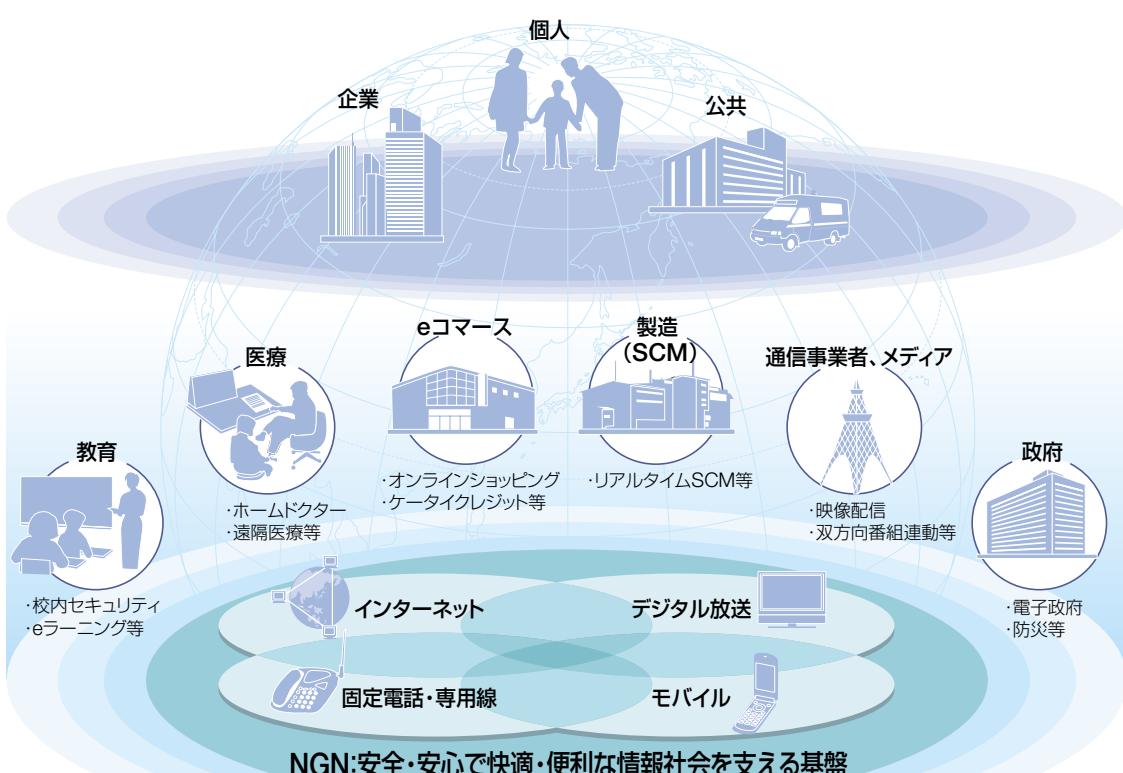
ITとネットワークの進化は、社会インフラを大きく変え、人々のライフスタイルやビジネススタイルを変えて、社会に変革を起こしてきました。現在、NECが注力している次世代ネットワーク(NGN<sup>®</sup>)は、これまでのITとネットワークの質と信頼性を飛躍的に高め、安全・安心で快適・便利な情報社会、すなわちNECがビジョンに掲げる「人と地球にやさしい情報社会」をつくるインフラとなるものです。NGNは、企業や個人に便益をもたらすだけでなく、社会のさまざまな課題を解決し、ニーズに応える大きな可能性を秘めています。NECは、NGNを軸とする情報通信インフラ、およびその上で実現されるさまざまなアプリケーションやサービス提供をドライバーとして、積極的に社会への貢献を果たし、グローバルな事業拡大と収益性の向上に努めています。

そのために、まずステークホルダーのみなさまや社会にとって重要で優先度が高い課題やニーズを、ステークホルダーのみなさまとのさまざまなコミュニケーションをとおして明確にし、それらをNECの中期成長戦略などと照らし合わせて、NECが優先的に取り組む7つのテーマとして抽出しました。これらのテーマは、社会の課題を解決し、ニーズに応えるための4つのテーマ、およびそれらの取り組みを支えるための社内マネジメントの3つのテーマから構成されています（右ページ参照）。

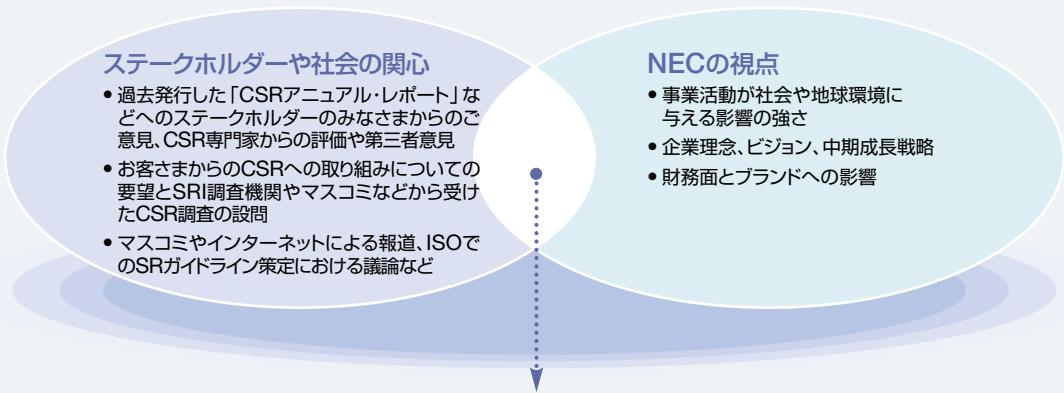
NECはステークホルダーのみなさまとともに、イノベーションを創出しながらこれら7つのテーマに取り組んでいます。

※NGN(Next Generation Network:次世代ネットワーク)：ITがネットワークに組み込まれた、新しい情報通信インフラを意味します。NGNによって、従来ネットワークの特長を活かし、膨大で多様化する情報を「安全・安心」で「快適・便利」に利用することができます。

## 人と地球にやさしい情報社会



## 7つのテーマ選定にあたって



## NECが優先的に取り組む7つのテーマ

### 【社会の課題を解決し、ニーズに応える取り組み】

#### 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

気候変動（地球温暖化）の原因の一つが人間の活動にあることは世界共通の認識です。特に、経済活動がCO<sub>2</sub>排出量に与える影響の大きさは、深刻な社会問題となっています。NECは、「IT、で、エコ」の具現化として、自社からのCO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、ITを活用した独自技術の提供によって社会全体のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献するとともに、気候変動の影響に対しても、ITを活用した適応策の検討を進めています。また、植林活動などにも積極的に取り組んでいます。

#### すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

デジタル社会は便利で豊かな暮らしをもたらしますが、経済や情報などの格差により、その恩恵を受けることが難しい人々も存在します。

NECは、途上国の人々や障がい者、高齢者など、あらゆる立場の方々がデジタル社会の恩恵を受けられるよう、IT・ネットワーク技術の提供を通じて、また企業市民の立場で社会に貢献していきます。

#### 信頼性の高い情報通信インフラの構築

さまざまなコミュニケーションが複雑化・多様化する中で、信頼性の高い情報通信インフラを提供することが一層重要になってきます。NECは、イノベーションによってNGNを中心とする信頼性の高い情報通信インフラを構築し、人と地球にやさしい情報社会を支えていきます。

#### セキュリティを多面的に確保

いつでもどこでも情報ネットワークにアクセスできるようになり、世の中は便利になりましたが、犯罪やテロ、情報漏えいなどを防ぐためのセキュリティの確保や人々のマナー、モラルの向上がますます求められています。NECは、先端のセキュリティ技術、企業市民活動などをとおして、人々の安全な暮らしに寄与します。

### 【事業活動を支えるための社内マネジメントの取り組み】

#### お客さまとの信頼関係の構築

企業は社会の中で生かされている存在であり、生活者・消費者など、社会を見据えた事業運営が重要です。NECは、お客さまにとっての価値を社会的な視点で考え、お客さまとともに社会の課題解決に貢献していきます。そのためには、何よりお客さまとの信頼関係が不可欠です。CS（お客さま満足）や品質・安全性の向上に取り組み、お客さまとの信頼関係の構築に不断の努力を続けています。

#### 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECの事業活動を支えているのは従業員です。多様性に配慮した働きやすい職場づくり、グローバルに活躍できる人材育成、従業員の健康・安全管理などを推進していきます。また、地域貢献活動などを通じ、従業員が社会との関わりについて考え、社会へのセンシティビティを磨くことに繋げる取り組みも進めています。

#### リスクマネジメントとコンプライアンスの強化

社会の課題解決に貢献する上で、NEC グループ内部とサプライチェーンへの取り組みをより強固なものにする必要があります。社会に対して常に健全な経営を行う企業であり続けるために、人権、労働安全衛生、環境なども含めた、リスクマネジメントとコンプライアンスの強化に取り組んでいきます。

# 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

- 2010年のCO<sub>2</sub>排出を実質ゼロへ
- お客さまのITプラットフォームの省電力や環境経営に貢献
- インターネット・サービスやパソコンがますますエコに

## 「NEC環境経営ビジョン2010」実現へ

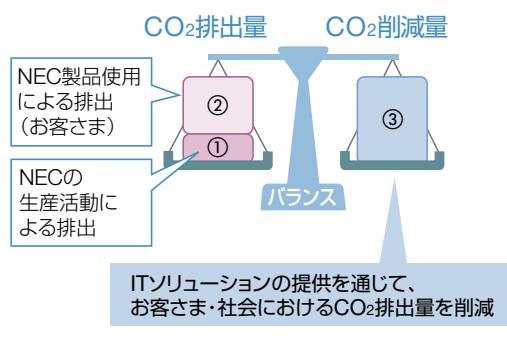
NECは環境経営の考え方のもとで、2002年度に長期ビジョン「NEC環境経営ビジョン2010」を策定しました。その中で、持続可能な社会に貢献し続ける姿と、温暖化防止に向けた具体的な目標値として、2010年度にCO<sub>2</sub>排出を実質“ゼロ”にすることを表明し、この目標に向けて、以下の3つの面から活動を推進しています。

- ① 生産活動などにおいて、直接排出するCO<sub>2</sub>を削減する。
- ② 製品の省エネ化により、お客さまの使用段階でのCO<sub>2</sub>排出量を抑制する。
- ③ ITソリューションの提供を通じて、お客さま・社会におけるCO<sub>2</sub>排出量を削減する。

### 2010年まであと3年

2008年度に入り「NEC環境経営ビジョン2010」は長期的なビジョンから中期的な活動目標となりました。これから3年間で目標を達成するために、これまでにどれだけビジョンに近づけたかを検証し、これからの目標達成に向けた各種施策をグループ全体で推進しています。

「NEC環境経営ビジョン2010」（目標）



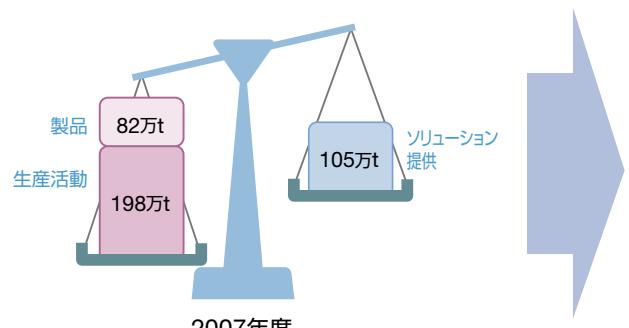
### 2007年度の実績

2003年3月に「NEC環境経営ビジョン2010」を発表してから、ビジョンからのバックキャスティングで具体的な活動目標を設定して進めてきました。

2007年度の排出量と削減量の実績を天秤に当てはめてみると、

① 生産活動などにおけるCO <sub>2</sub> 直接排出量:	198万t
② 製品のお客さまの使用段階でのCO <sub>2</sub> 排出量:	82万t
③ ITソリューションの提供によるお客さま・社会におけるCO <sub>2</sub> 排出量削減*: 105万t	

という結果でした。



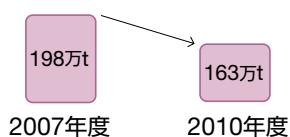
\* ITソリューションの提供によるお客さま・社会におけるCO<sub>2</sub>排出量削減については、2005年度から社内体制を整備し、2007年度に全社展開を行いました。

③の排出量削減の算定には、当社の提供する代表的なソリューションについて具体的に排出量を計算し、NECグループ全体にあてはめて算出しました。

## 「NEC環境経営ビジョン2010」達成に向けた活動

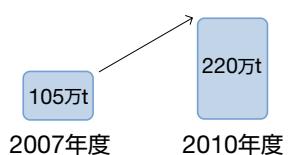
### ① 生産活動などからのCO<sub>2</sub>排出削減

生産革新活動による生産性の向上や高効率省エネ設備の計画的導入などの徹底に加え、データセンターやオフィス部門の省エネ化を促進することで、2010年度までにエネルギー由来のCO<sub>2</sub>排出量を14万トン削減します。また、CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガスについては、PFC、HFCなどの代替化で20万トン削減、航空機・臨時便の削減やモーダルシフトの促進などで物流においても1万トン削減し、2007年度から2010年度にかけて35万トンのCO<sub>2</sub>排出削減を目指します。



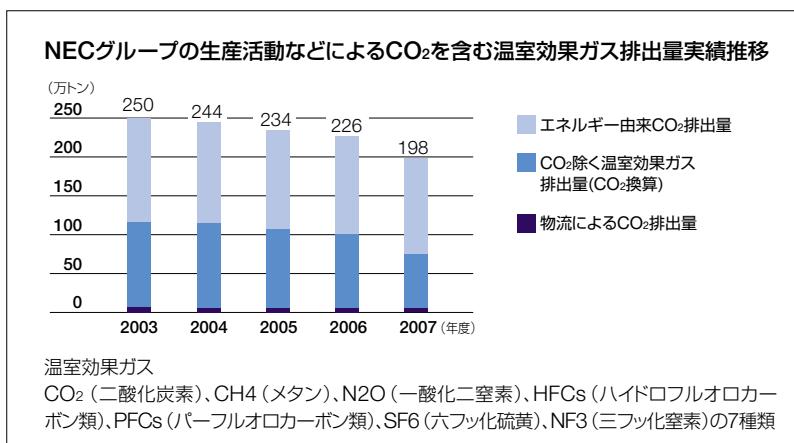
### ② 製品の省エネ化によるCO<sub>2</sub>排出削減

伝送速度や情報処理速度の性能向上によって年間10%の省エネ化を進めてきました。今後も省エネに繋がる技術開発を強化し、高効率デバイスの開発や省電力制御ソフトの開発、それらの技術を活かした環境トップランナー製品を数多く創出することで、年間10%の製品の省エネ化を進めます。さらにカーボンオフセット製品を拡大することで、製品からのCO<sub>2</sub>排出量を2010年度には57万トンまで削減することを目指します。



### ③ ITソリューション提供によるCO<sub>2</sub>排出削減効果増大

すべてのソフト・サービスの開発段階でアセスメントを実施し、CO<sub>2</sub>低減効果の大きいものにはエコシンボル制度を導入することで、環境負荷の少ないワークスタイル、ライフスタイル、社会インフラを支えるソリューションの創出を促進してきました。今後は、特にCO<sub>2</sub>低減効果の高いソリューションの創出・販売を増やすことで、2010年度までにお客さま・社会におけるCO<sub>2</sub>排出削減への貢献を、2007年度の倍の220万トンまで増やすことを目指します。



URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2008/special/>

## 気候変動（地球温暖化）への対応と環境保全

## 2007年度のハイライト

## ITプラットフォームの省電力を実現する「REAL IT COOL PROJECT」

お客さまのITプラットフォームの省電力を実現する技術、製品、サービスの開発・提供に関する計画と活動を、2007年11月に「REAL IT COOL PROJECT（リアル・アイティ・クール・プロジェクト）」として策定しました。

2012年までにお客さまのITプラットフォームが消費する電力を年間50%、IT機器のCO<sub>2</sub>排出量を累計で約91万トン削減することを目指します。

「REAL IT COOL PROJECT」は、(1)省電力を実現するサーバー・ストレージなどの「省電力プラットフォーム」、(2)機器の省電力機能を効率的に制御することで省電力を実現する「省電力制御ソフトウェア」、(3)データセンターやマシンルームの冷却設備、電源設備などの消費電力を効率化する「省電力ファシリティサービス」の3領域をカバーします。

また、「REAL IT COOL PROJECT」で策定した省電力技術を具現化する新サーバーとして



「ECO CENTER（エコ・センター）」を開発し製品化することを表明しました。「ECO CENTER」は、実装の最適設計により部品点数を削減するとともに、半導体ディスクや高効率電源など最新の省電力技術の採用により、従来製品と比較して最大55%の省電力化を実現します。



Green IT Promotion Council



NECはこれらの活動に参加しています。

**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2008/hl/01.html>

## グループ結集で「環境ソリューション」強化

2007年5月、お客さまの環境活動を支援する環境ソリューションのメニューを体系化・拡充し、グループ総力をあげてお客さまのニーズに対応した最適なソリューションを提供する体制を構築しました。

各種の環境ソリューションを、(1)環境経営管理、(2)環境パフォーマンス管理、(3)環境負荷低減活動、(4)環境保全・修復活動の4つに体系化し、お客さまの業務との繋がりを分かりやすくしました。

また、ソリューション拡充の第1弾として、新たに2つのソリューションを発表しました。例えば、「REACHを見据えた含有化学物質管理ソリューション」は、欧州のREACH（化学物質の登録、評価、認可および制限）などの化学物質規制対応についてサプライチェーン全体をカバーし、製造業の化学物質管理業務を支援します。「情報システムの環境負荷評価・分析サービス」は、IT部門がWeb会議システムなどの情報システムを導入する際の環境負荷低減効果を算出して分析結果を提供するものです。

この他、ソフトウェアでパソコンの消費電力量をモニタリング・制御する「情報通信機器の消費電力自動管理システム」などの温暖化対策向けソリューション強化も進めており、既存ソリューション37種に対して、2010年に60種まで拡充することを目指して活動しています。



展示会で「環境ソリューション」を展出

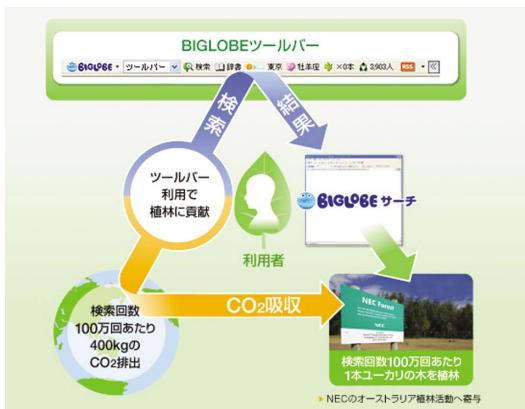
**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2008/hl/02.html>

## 「BIGLOBEツールバー」で検索の環境負荷をオフセット

2007年11月、NECのインターネット・サービス「BIGLOBE」では、IT機器の使用と、それに伴うCO<sub>2</sub>排出量増加への対策の一環として、Web検索で発生するCO<sub>2</sub>を、植林によるCO<sub>2</sub>吸収によって相殺するというカーボンオフセットの概念に基づいた検索サービス「BIGLOBEツールバー」の提供を開始しました。

この取り組みは、NECが2002年から行っているオーストラリア・カンガルー島にある「NECの森」での植林活動と連携して行うもので、「BIGLOBE」が提供するツールバーからの検索100万回あたり1本のユーカリを植林し、そのCO<sub>2</sub>吸収分でオフセットするというものです。

さらに、一般ユーザーの方々に環境への意識を高めていただく活動として、「BIGLOBEツールバー」利用者を対象に「NECの森」で植林を体験するエコツアーを実施します。



### NEC担当者の声

一人ひとりの小さな活動が積み重なれば、大きく環境に貢献できます。

NECビッグローブ(株)  
ポータル事業部 マネージャー  
松原 努

URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2008/hl/03.html>

## カーボンオフセットPC 「NEC Direct ORIGINAL PROJECT<ECO>」

NECが運営するPCショッピングサイト「NEC Direct」にて、お客さまの生活に密着したさまざまなテーマに着目し、そのテーマに即したオリジナルパソコンおよび関連グッズの企画・販売を行う「NEC Direct ORIGINAL PROJECT」を、2008年2月に立ち上げました。

自分好みのデザインのパソコンを購入したいという希望と、環境保護への関心の高まりを一つのニーズとして捉え、その第一弾として、エコをモチーフにパソコンを装飾し、環境保護をテーマに活動するブランドとコラボレートする「エコプロジェクト」を展開しています。美しい海と海洋生物の保護団体を応援するテーマ「For Beautiful Ocean」を企画し、参加クリエーターのデザインしたパソコンおよびグッズを販売し、売り上げの一部を寄付することで、「アイサーチ・ジャパン」「日本ガラパゴスの会」「アクアプラネット」の3つの環境保護団体の活動を支援しています。

また、地球温暖化防止策への取り組みとして、このプロジェクトによるパソコン販売2台につき1本のユーカリの木を「NECの森」に植林することにより、PCの生産時および使用時に発生する環境負荷を相殺するカーボンオフセットを実施します。



URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/eco/ja/annual2008/hl/04.html>

# すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

- アフリカ諸国の発展に貢献し、地域間のデジタルデバイドを解消
- 視覚障がいの方にも使いやすいATMのシステムを開発
- 社会貢献を通じたデジタルデバイド解消への取り組みも積極的に展開

## アフリカへの貢献

NECは1960年代のアフリカ市場への進出以来、最先端の技術を用いた製品やサービスをとおしてアフリカ諸国との信頼関係を積み重ねてきました。今後も、アフリカの発展を積極的にサポートすることで、国連ミレニアム開発目標の実現にも貢献していきます。

以下は3カ国的事例です。

アンゴラ:

### 簡易型マイクロ波通信システム「パソリンク」が、 携帯電話の急速な普及に貢献

アンゴラ共和国は独立以来の長期の内戦が終息し、現在、経済は急速に回復・発展しています。中でも、携帯電話の普及には目覚ましいものがあり、アンゴラの携帯電話通信会社であるMovitel（モビセル）では、ユーザー数が1年に2倍という勢いで増えています。NECの簡易型マイクロ波通信システム「パソリンク」は、こうした急速な携

帯電話ネットワークの拡大を支える基幹通信網の構築に、非常に重要な役割を担っています。

NECは今後も、「パソリンク」を通じてモバイルネットワークの拡大に貢献し、人々のコミュニケーションの促進に貢献していきます。



#### NEC担当者の声

コミュニケーションは平和な社会の建設のために必要不可欠なものです。

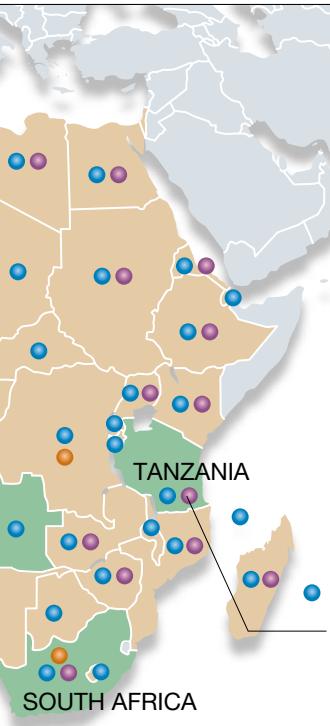
NEC グローバルネットワーク事業部  
第3ワイヤレスグループ  
マネージャー  
池永 努



南アフリカ:

### 世界最高水準の指紋照合システムが、

さまざまな人種で構成される南アフリカ共和国では、人種差別撤廃後の重要な取り組みとして、国民が平等に公共サービスを利用できるようにするために、IDブックレットを発行しています。このIDブックレットのシステムには、世界最高水準の認識精度と処理速度を持つNECの指紋照合システム「AFIS」が採用されています。「AFIS」の導



## タンザニア: タンザニアの国営ラジオ放送を信頼性の高いシステムでサポート

タンザニア連合共和国政府は、国民の福祉を向上させるための社会開発を重点政策として掲げており、タンザニア放送公社(TBC)はこの政策のもとで、教育・啓発番組を充実させる役割を担っています。NECは、TBCに対して1972年に短波・中波放送機を、2000年には製品寿命の長期化や消費電力の改善などを実現した送信設備を納入しました。これらの設備の導入で、地域の教育水準や生活水準が大幅に向上したと、TBCをはじめラジオの視聴者の方々から高い評価をいただいています。

NECは、これまでアフリカの20カ国で放送ビジネスを展開しており、製品や技術の普及に対する人々の期待は高まっています。NECは、こうした期待に積極的に応え、アフリカ地域の発展を支えていきます。

### NEC担当者の声

厳しい環境の中でも使い続けることのできる信頼性の高い製品で、人々の期待に応えます。

NEC 放送・制御販売本部  
本部長代理(海外販売統括)  
田中 進



## より良い社会の構築をサポート

入が、照合作業にかかる時間の短縮や個人情報盗難の低減などを実現し、国民生活の安全・安心へと繋がっています。

このように南アフリカでは、指紋をベースにした国民IDシステムの存在が、より良い民主主義社会を構築するうえでの重要なインフラとなっています。

### お客様の声

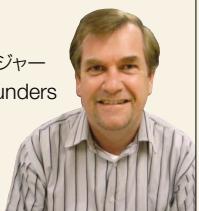
NECの高い技術が、国民の偏見や断絶をなくすことに大きく貢献してくれています。



### NEC担当者の声

システムを維持する現地技術者の育成もNECの大切な仕事と考えています。

NEC  
プロジェクトマネージャー  
Mr. Grahame Saunders



## すべての人がデジタル社会の恩恵を享受

### コンビニATMにおけるユニバーサルデザインの推進 ～視覚障がい者向け音声ガイダンスシステム～



2001年4月に誕生したセブン銀行（設立時はアイワイバンク銀行）は、流通業が母体となった初めての銀行であり、ATM網をメインとする、世界でも例を見ない銀行です。セブン銀行ATMのコンセプトは、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMであることです。このコンセプトを具現化するために、NECは金融・流通分野における豊富な経験とノウハウを活かして、コンビニなどに展開しているATMへの視覚障がい者向け音声ガイダンスシステムの導入を支援しています。

#### モニターの声



セブン銀行のATMは、セブン-イレブンを中心に、2008年2月12日現在、12,868台あるとのことです。これだけの数のATMが音声案内つきで使いやすく、しかも全国の

提携している銀行カードでも使えるということですので、大変便利だと思います。今後、セブン銀行のATMのように、すべての金融機関のATMの音声化が実現されることを強く希望します。

長谷川 貞夫様

このシステムの最大の特徴は、視覚障がいの方方がインターネットのテンキー操作のみでATMを利用できることです。操作に不慣れな方でも一人で操作できるように、音声ガイダンスで詳細に案内します。取引中に障害が発生した場合は、コールセンターに自動的に接続し、オペレーター対応に切り替わります。また、第三者によるいたずら防止のため、インターネットによる取引を選択した時点で本体側のタッチパネルやテンキーの操作ができなくなるように設定されており、安全面での配慮がなされています。

視覚障がい者向け音声ガイダンスシステムは、2007年秋の時点ではセブン銀行カードのみの対応でしたが、2008年5月までにセブン銀行が提携する500を超える提携金融機関のカードにも順次対応を拡大しました。NECは、ATMにおける取り組みのみならず、こうした流れを社会のあらゆる局面で一層加速させができるよう、全社的にユニバーサルデザインへの取り組みを本格化させます。そして、すべての人にとって安全・安心・快適・便利な社会づくりに貢献していきます。

#### NEC担当者の声

デジタル社会のインフラだからこそ、だれでも使いやすいことが大切です。

NEC 第一金融システム事業部  
プロジェクトマネージャー  
日名子 直崇



**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/contribution/con02.html>

パソコンやインターネット技術を使いこなせる人と使いこなせない人との間には、雇用や待遇面での格差が生じます。この格差は「デジタルデバイド」と呼ばれており、「人と地球にやさしい情報社会」の実現のために、解決しなければならない重要な課題です。NECは社会貢献活動を通じて、「デジタルデバイド」解消のためのさまざまな取り組みを展開しています。ここでは、日本のホームレスとブラジルの貧困地区の若者の自立支援の事例を紹介します。

## パソコン講習でホームレスの再就職を支援



ホームレスの自立支援をしているNPO法人「ビッグイシュー基金」および高齢者や障がい者のパソコン活用を支援しているNPO法人「しなやかネット」との協働で、自立を目指す『ビッグイシュー』(月2回発行の雑誌)の販売者を対象に、再就職に役立つパソコンのスキルを習得してもらうための「NEC IT CONNECTION (NEC・アイティ・コネクション)」を、2007年度から開始しました。

参加者はパソコンの電源の入れ方から学びはじめ、電子メールやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)など、ITを利用した基本的なコ

ミュニケーションのスキルを身につけます。講座終了時には、自分でパソコンを操作してメールをやりとりし、SNSに日記を書き込むことができるようになることが目標です。このように、ITによって社会との繋がりを取り戻すこと、この講座の大きな狙いです。初年度には、5日間の講座を10名が受講し、「新しい世界がひらけた。この先が楽しみです」などのメッセージをいただきました。

## ブラジルの貧困地区的デジタルデバイド解消を支援



NECブラジル社は、貧困地区的若者の職業訓練を中心に行なうNGOに、社内で使用した中古パソコンを寄贈しています。

同社が寄贈したパソコンは、貧困地区的若者にパソコンの修理技能を身につける機会を提供する一方、修理したパソコンは、州政府が推進するデジタルデバイド解消政策に沿って、必要とされる地域に提供されています。中古パソコンを無駄にしないこの活動は、環境保全にも貢献しています。

この活動は、世界26カ国の大企業NECグループ従業員延べ9万3千人が参加した地域貢献運動「NEC Make-a-Difference Drive 2007」の一環です。詳しくは以下のホームページをご覧ください。

### パートナーの声

ホームレス状態の人々は、長く社会から遠ざかっているために、ITに接することも理解することも難しくなっています。しかし、彼らの中には自立するためにコンピュータの勉強をしたいと思っている人もいるのです。この話を聞いて、すぐに反応し動いてくれたのがNECでした。そして実現したのが、彼らの生の声を聞く「東京ホームレス会議」であり、「NEC IT CONNECTION」でした。今後、もっと多くの社員のみなさんの中にこれらの活動が広がっていけば、素晴らしいと思います。

最初はおっかなびっくりでキーボードに触っていた人の中にも、今では自分のブログをつくりたいという人が現れるようになっています。

NPO法人ビッグイシュー基金  
代表理事:佐野 章二氏



**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/community/ja/index.html>

**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/community/necmd/index.html>

# 信頼性の高い情報通信インフラの構築

- 膨大な情報の管理・保管の問題を解決し、お客さま・社会の発展をサポート
- 光海底ケーブルシステムが、グローバルコミュニケーションを促進

## 発達障がいのある人々の学校教育を支える情報インフラ ～次世代ストレージシステム～



米国にある、自閉症などの発達障がいのある人々のための学校「アンダーソン・センター・フォア・オーティズム(ACA)」では、専門家チームが、治療や心のこもったケアに関する実証的アプローチに基づき、生徒に生涯学習の機会を提供しています。

こうした教育機関では、生徒に関する機密情報を法的規制に基づいて保管しておく必要があり、その情報量は膨大なものとなっていました。日々増え続ける情報を適切に管理するため、ACAは従来のバックアップシステムを全面的に見直し、すべての情報をデジタルアーカイブ化することにしました。そこで導入したのが、NECの開発した革新的な次世代ストレージシステム「HYDRAstor™」でした。

### お客さまの声

生徒たちのために、  
より有効な教育を  
提供できるようになりました。

アンダーソン・センター・フォア・オーティズム  
IT部長  
Mr. Gregg Paulk



このシステムでは、管理対象となる情報が従来の2倍に相当するデータ量であるにもかかわらず、バックアップにかかる時間はこれまでの10分の1の6時間にまで短縮され、重複データの排除機能で保存データ量も39分の1に削減されました。また、バックアップおよびアーカイブにかかる費用も1GB(ギガバイト)につき60セント以下になりました。これにより、ACAでは、効率的に業務を進めることができとなり、スタッフやシステムリソースを生徒たちの教育に、より有効に活用できるようになりました。

NECは現在、ACAと協力し、「HYDRAstor™」をプラットフォームとするアーカイブシステム全体のアップデート作業を進めています。この新システムがACAの積極的な発展計画を後押しし、それによって今後ますます自閉症などの発達障がいのある人々への教育の拡充などに繋がると期待されています。

NECはそうしたACAの発展を、革新的かつ信頼性の高い技術で支えていきます。



### NEC担当者の声

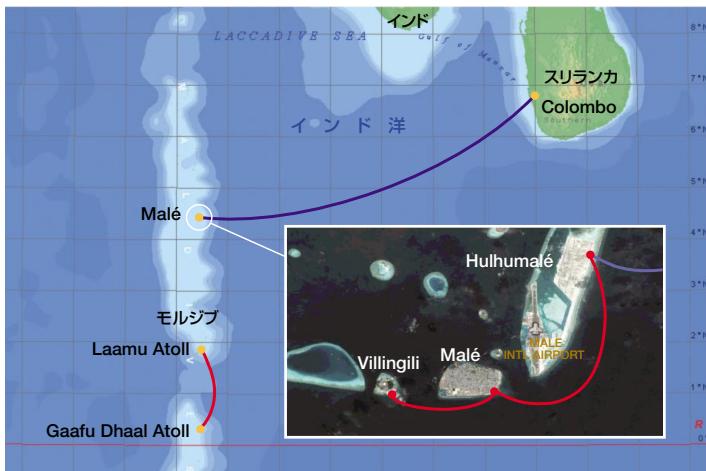
社会に役に立つ取り組みを  
先進的に推進する組織に、  
このシステムは最適です。

NECアメリカ社  
アドバンス・ストレージ・プロダクツ・グループ  
バイスプレジデント  
Ms. Karen Dutch



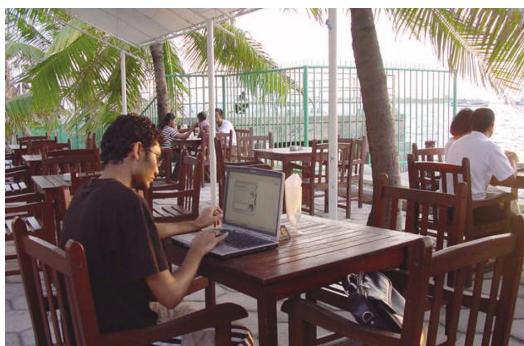
URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/contribution/con03.html>

## モルジブ共和国の国際通信事情を改善 ～光海底ケーブルシステム～



ディラーグ  
海底ケーブル  
ルートマップ

スリランカの南西に位置するモルジブ共和国は、美しい珊瑚礁に囲まれた、リゾートやダイビングなどの観光産業がたいへん盛んな国です。毎年多くの観光客が世界中から訪れる同国において、国際的な通信環境の整備はきわめて重要な課題でした。モルジブ最大手の通信事業者であるディラーグ社およびスリランカの通信事業者であるスリランカテレコム社は、両国間およびモルジブ国内の5島を結ぶ光海底ケーブルシステム（ディラーグ海底ケーブル）の導入を計画し、この分野で経験と実績のあるNECがプロジェクトを担当しました。



光海底ケーブルの総延長は約1,100キロメートルあり、通常、こうした規模のプロジェクトでは完成までに約12カ月かかりますが、今回の計画では工期短縮が求められ、目標は9カ月と定めされました。NECでは、海底中継器、端局装置の製造期間を短縮することで、目標の9カ月より約3週間も早くプロジェクトを完成させることができました。また、光海底ケーブルの敷設が計画されている島の周辺には珊瑚礁が広がっているため、詳細な海底地形調査とシミュレーションを実施することで、環境保全に留意した高レベルの敷設工事を行いました。そして、すでにスリランカに陸揚げされている国際光海底ケーブルを経由してヨーロッパ、アジアなど全世界に繋がることで、モルジブの国際通信事情は飛躍的に改善されました。ディラーグ社からは「この最新の光ファイバーネットワークのおかげで、今やモルジブ全人口の70%にあたる人々が、高速インターネットサービスにアクセス可能となり、人々の暮らしは大きく変わりました」と高く評価されています。

NECは、こうした光海底ケーブルシステムのグローバルな展開などにより、これからも信頼性の高い情報通信インフラの実現に積極的に貢献していきます。

### NEC担当者の声

信頼性を高めて、NGNを支える  
インフラとして社会の期待に  
応えていきます。

NEC 海洋システム事業部  
エグゼクティブエキスパート  
西村 芳彦

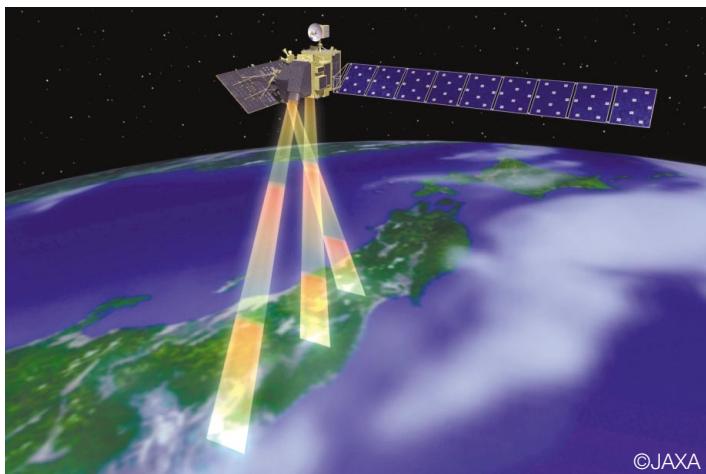


URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/contribution/con04.html>

# セキュリティを多面的に確保

- 世界の防災、災害の低減に貢献
- 国境のセキュリティを強化し、安全な国づくりに貢献

## 宇宙から安全・安心を見守る ～陸域観測技術衛星「だいち」～



©JAXA

独立行政法人宇宙航空研究開発機構 (JAXA= ジャクサ) では、2006年1月、全地球規模で陸地の状態を高精度に観測することを目的とした世界最大級の陸域観測技術衛星「だいち」の打ち上げに成功しました。NECは、「だいち」の開発から設計、製造、試験および運用まで、プロジェクト全般に携わっています。

「だいち」には、NECが開発した高精度立体視センサー「PRISM」や、マイクロ波レーダー「PALSAR」が搭載され、撮影された高品質の画像データは、従来の人工衛星の約20倍に相当する高速大容量の通信システムによって地上に送

られてきます。こうしたデータは、コンピュータで解析することにより、災害の予兆監視、実際に起きた災害の状況把握に活用されています。2007年9月にインドネシア・スマトラ島南部沖で発生したマグニチュード8.4の地震では、地震発生から5日後に「だいち」が緊急観測を実施し、被災地の地殻変動パターンを撮影したデータは、迅速な災害復旧や二次災害の予防に役立てられました。また、「だいち」の観測データは、ブラジルのアマゾン川流域の熱帯雨林をはじめ、世界各地で深刻化する森林破壊の監視など、地球温暖化防止の取り組みにも活用できると期待されています。JAXAは、2007年9月からブラジルの政府機関に対して「だいち」の観測データの提供を始めています。

NECは、このように環境監視や災害の低減などを主なテーマとして、宇宙からの安全・安心を見守るためのソリューションを具現化し、安全・安心な社会の構築に貢献していきます。



### NEC担当者の声

「オールNEC」で取り組んだ「だいち」が、目に見える形で国際社会に貢献していることは、私たちにとって大きな誇りです。



NEC 宇宙システム事業部  
主席技師長  
市川 憲二

### お客様の声

「だいち」を使った観測データの活用が今後も広がり、社会の役に立つことを期待しています。



JAXA 宇宙利用ミッション本部  
利用推進プログラム・SE室  
技術領域リーダー  
大沢 右二様

URL 詳細は <http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/contribution/con05.html>

## 国境通過の迅速化とセキュリティ強化を両立 ～国境管理ソリューション～



南米のチリ共和国は、南北5,000キロメートルにおよぶ非常に細長い国土を持っており、こうした独特的な地理的条件が国境管理を複雑にしています。2007年、チリ連邦警察は抜本的な解決策として、国境管理の統合を決断しました。全国82カ所の国境管理ポイントを5エリアに分け、それぞれに設置したローカルサーバーと中央サーバーをネットワークで結んで統合管理するシステムを2010年までに実現する計画です。NECチリ社は、隣国にあるNECアルゼンチン社と協力し、この計画の技術サポートを行っています。

まず、隣国ペルーとの玄関口にあたる北部地域

のチャカユタに国境管理ソリューションを導入し、NECは、国民IDカードのデジタル情報をもとに、指紋照合を含む本人確認を可能にしました。このプロジェクトでの成功を受けて、チリ最大の規模を誇るサンチャゴ国際空港でも本格的に採用され、約60カ所の入国審査窓口を統合管理し、指紋による本人確認など出入国者審査の効率性と信頼性を向上させています。また、偽装パスポートの摘発やインターポール（国際刑事警察機構）と連携した国際指名手配者リストの照合などが以前より容易に行えるようになったため、治安の向上にも役立つものと期待されています。

国境管理統合プロジェクトは展開の途上ですが、さらに一歩進んだソリューションとしてRFID（電子タグ）技術の活用も始まっています。サンチャゴ国際空港ではチリの大手航空会社の協力を得て、パイロットなどの搭乗員に対しRFIDカードを発行。出入国審査の際に、これを無線カードリーダーにかざして瞬時にデータを読み取り、指紋による本人確認を迅速化するというものです。

高い利便性とセキュリティが両立できる国境管理ソリューションを求める声は、南米各国に共通するニーズとして存在しており、NECは今後も、そうした声に積極的に応えていきます。

### お客さまの声

世界でも最先端の国境管理システムが順調に稼動していることを誇りに思います。



### NEC担当者の声

すべての国境地点を結んでリアルタイムに統合管理できるシステムを目指します。

左から  
NECアルゼンチン社  
プロジェクトマネージャー  
Mr. Alejandro Aramburu

チリ連邦警察 国際部  
プロジェクトマネージャー  
Mr. Hugo Miranda Vera

チリ連邦警察  
プロジェクトディレクター  
Mr. Benito Faiña

NECチリ社  
国境管理ソリューション  
プロジェクトチーム  
サブプロジェクトマネージャー  
Ms. Jennifer Zabala

NECチリ社  
CEO  
国境管理ソリューション  
プロジェクトチーム  
プロジェクトディレクター  
Mr. Sebastian Grove

URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/contribution/con06.html>

# お客さまとの信頼関係の構築

NECでは、1899年の創業当時から「ベタープロダクト・ベーターサービス」をモットーに、お客さまにとって価値ある商品やサービスをつくり出し、お客さまから信頼され、選ばれる企業となるために、すべての従業員が、お客さまの期待を捉え、考え、行動する企業文化をつくることを目指しています。

## 「お客さまの声」を聴く

NECではお客さまの期待に応えていくために、日々の事業活動をとおしてお客さまからいただく声はもちろん、「お客さま満足度調査」やお問い合わせ窓口にいただく声、また従業員からの声を真摯に受け止め、事業活動に反映する仕組みを構築して、商品やサービスの改善に繋げています。

お客さま満足度調査としては、毎年、企業や官公庁のお客さま（2007年度は約2,300事業所）にご協力ををお願いしている「NECグループお客さま満足度アンケート」をはじめ、個人のお客さまを対象としたパソコンや携帯電話についての調査、販売店さま向けの調査、さらにはユーザーとしての従業員の声を集める「shainVoice」など、さまざまな場面で幅広く調査を実施しています。

そのほか、お客さまの声は、各種のお問い合わせ窓口やNECカスタマー・コミュニケーションセンター（CCC）に、電話やメール、あるいは手紙などで寄せられます。

また、海外においては、それぞれの地域特性に応じて、お客さま満足度調査を実施しながら改善活動を展開しています。

## 「お客さまの声」から課題を抽出

このように、さまざまな機会にいただいたお客さまの声から、NECが抱える課題を抽出して事業活動に反映させています。

例えば、2007年度に行った法人のお客さまの調査では、前年同様「信頼感、安心感」という点で高い評価をいただきましたが、「問い合わせへの対応」「トラブル時の対応」「ビジネスマナー」と

いった基本的な事項と「提案力」については、これまで以上に質の向上が求められていることが分かりました。個人のお客さまへの満足度調査では、例えば、携帯電話におけるお客さま満足度に大きな影響のあるデザイン面では高い評価をいただくようになりました。また、ユーザビリティ（=使い勝手）が、お客さまの総合的な満足度に大きな影響を与えることも分かりました。

お客さまの声は、単に統計的に分析するだけでなく、視点を変えたさまざまな活動においても課題解決に活用しています。

アンケートへの回答には、お客さまからNECへの期待が込められていると考え、より詳しく分析することで、数値に表れないお客さまからの真のメッセージを読み取り、「CS Profile-Report」としてまとめて、現場担当者にフィードバックし、議論して改善に取り組んでいます。また、関係事業部門だけでなく、本社スタッフであるCS推進部が企業のお客さまを訪問して直接お話を聞かせていただく「ダイレクトCS」活動では、お客さまと情報交換を重ねていく中で、新たな課題の「気づき」や対策の策定に役立てています。

## 課題に対する改善への取り組み

法人のお客さまの調査から得られた課題に対しては、製品のトラブル時のエスカレーションルールの見直しや、「問い合わせへの対応」「ビジネスマナー」「提案力の向上」に関する教育の強化に加え、ヒューマンエラー研修、幹部クラスを対象とした「クオリティマネジメント・トップセミナー」など、現場からトップまでさまざまな教育を実施して課題解決を図っています。また、前述した携帯電話については、「機能」「デザイン」「使い勝手」な

どお客さま満足度調査で指摘された事項について、CS推進、商品企画、デザイン、開発を担当する部門が連携し、お客さまの声をもとに課題を検討し、継続的な改善に取り組んでいます。

## 改善の成果

このような改善活動による、さまざまな成果の例を紹介します。

### 携帯電話における使いやすさの改善

(2007年11月)

お客さまの声に基づいて、N905iでは、ワンセグ搭載などの機能の充実だけでなく、パソコンの



キーボードのような立体感のあるボタンを採用し、ボタンの押しやすさを改善しているほか、高性能な液晶に適した文字フォントの採用などお客さまの利用シーンに配慮した工夫をしています。

### 新ブランド「Lui (レイ)」

(2007年12月)

お客さまや従業員の声を商品に反映させたものの一つとして、ホームサーバー・クライアントソリューション「Lui (レイ)」があげられます。アンケートなどで寄せられたお客さまの声から、いつでも・どこでも・簡単に利用できるパソコンの実現への期待と、仕様に関するさまざまな意見を事業部に伝えて、商品仕様の検討に反映させました。



## 表彰制度

このように、お客さまの視点で行動し、お客さまから高い評価をいただいたグループや個人の活動に対して、表彰を行っています。

海外現地法人の積極的なCSへの取り組みの例として、NECブラジル社では、法人のお客さまに納入した通信システムなどの完璧な稼動を保証することで、お客さまに満足していただくことを目指して活動しています。この一環として、毎月、運用担当者、契約担当者などお客さま社内の各部門の方々に調査を行い、その情報に基づいた改善活動を実施するなど工夫をこらした試みが評価されました。



表彰を受ける  
NECブラジル社  
Luiz Carlos  
Gomez da Silva,  
Department  
Manager

## 今後の活動に向けて

2008年度は「CS意識のさらなる浸透」「お客さま満足度を高める取り組みの強化」「消費者・生活者、地球環境の視点に立った商品・サービスの改善」を柱に、基本に立ち返り、経営幹部から現場までの教育、改善活動のねばり強い実行により、CS向上活動に努めていきます。

また、グローバルビジネスの拡大計画や、国内のお客さまの海外でのビジネス展開のため、海外でのCS向上活動にも注力します。海外現地法人における満足度調査の実施などをとおして、海外現地法人での改善活動を支援していきます。

# 働きやすい職場づくりとグローバルな人材育成

NECが目指す「人と地球にやさしい情報社会」の根幹を支えるのは従業員です。多様な人材が能力を存分に発揮し、健康で活き活きと働く職場環境づくりを目指しています。また、従業員はよき市民として地域貢献活動に積極的に取り組み、活動をとおして新しい自分を発見し、社会志向を高めています。

## 子育て支援によるワーク・ライフバランスの推進

当社は、法制化される前から他社に先駆けて育児・介護休職制度を導入し、その後も、仕事と育児や介護との両立を支援するための諸制度の充実をはかっています。2007年度は、自治体の実施している子育て支援サービス利用補助制度の補助対象サービスの拡大と補助期間の延長（小学校3年修了まで）、不妊治療に対する費用補助制度（年間20万円まで）を導入しました。

また、地域への貢献活動も行っており、その一例として2007年3月から、産後の女性の心と体のセルフケアプログラムを提供しているNPO法人「マドレボニータ（美しい母）プロジェクト」との協働で、「NECワーキング・マザーサロン」を開催しています。これは、育児休職後のスムーズな職場復帰だけでなく、働く女性のクオリティ・オブ・ライフ向上を支援するプログラムです。2007年度は3回開催し、NECの従業員を含む100名の女性が参加しました。参加者からは、「本当に知りたかったことが聞けて良かった。託児サービスもあったので、じっくりお話を聞けたのも嬉しかった」と好評でした。

これらのさまざまな活動が評価され、2008年1月、日本経済新聞社から、多様な子育て支援策を実施する企業として「にっけい子育て支援大賞（第2回）」を受賞しました。



NECワーキング・マザーサロン

URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/employee/index.html>

## 人権へのグローバルな取り組み

NECでは人権問題をCSR上重要なテーマとして認識し、啓発・教育をグローバルに展開しています。ここでは、HIV/AIDSについてタイにおける取り組み事例を紹介します。

NECインフロンティアタイ社は差別禁止の方針のもと、社内におけるHIV/AIDSへの適切な予防策などを定め、HIV感染を防ぎ、HIV/AIDSに関する正しい知識を得るための従業員教育を行っています。同社は、2006年に続き2007年もASO (AIDS-response Standard Organization) Award Gold Levelを受賞しました。これはHIV/AIDSに関する優れた取り組みを行った企業に授与されるものです。また、教育だけでなく、従業員がAIDS患者の施設を訪問するなどの社会貢献活動も実施しています。



従業員による施設訪問

## 健康管理への取り組み

当社は、メタボリックシンドrome対策に2004年から着目し取り組んできましたが、2007年には、国の政策への対応も踏まえ、「NEC Health Innovation21 (NHI21)」活動として一層の取り組みの強化をはかりました。

URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/social/index.html>

NHI21活動は、(1)「40歳以上対象施策」と(2)「全年齢対象施策」に分類されます。2007年度は、(1)では2008年度から始まる特定健康診断・特定保健指導の確実な実施体制を構築し、(2)では①食事対策、②禁煙対策、③運動対策についてそれぞれ実施しました。例えば③では、「歩け歩け大会」と称した家族参加型ウォーキングイベントを実施しました。



また、先進国で健康に配慮した食事を1回食べごとに、途上国の学校給食1食分(約20円)を寄付するという社会貢献活動「TABLE FOR TWO」に参加しました。先進国では生活習慣病に繋がる過体重が約16億人に上る一方、途上国では8億5千万人が飢餓や栄養不足に苦しんでいます。この不均衡を解消するために、「ダボス会議」(世界経済フォーラム)で選ばれた日本の「ヤンググローバルリーダー」が立ち上がり、世界に向けてこの活動を始めました。当社はこの運動の主旨に賛同し、2007年度にはNEC本社ビルの従業員約1,700名が参加しました。集まった寄付金は、NPO法人「TABLE FOR TWO International」を通じて途上国の学校給食支援プログラムに贈られました。2008年度は1万名の参加を目指します。



URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/employee/emp03.html>

## メンタルヘルスケアへの取り組み

NECでは、従業員の心の健康維持による健全な職場づくりを進めています。2007年度は、ストレスマネジメントの強化を目的として、「NEC健康管理センター」が独自に企画した「Webメンタルヘルス教育」を当社の全従業員と国内グループ会社約30社の従業員に実施しました。特に管理職向けのプログラムでは、日頃のストレスに気づき、その対処方法を身につける全従業員共通の内容に加えて、管理職の役割や自社の事例への対応方法など、職場マネジメントに活かせるプログラムを作成しました。

## グローバルな人材育成

NECはグローバルリーディングカンパニーとなるべく、グローバル要員を育成するためのさまざまな教育を実施しています。

例えば2007年には、北京において「中国シニアマネジメント研修」を開催し、NECグループ現地法人11社から部門長クラスの従業員21名が参加して、今後の事業戦略立案などの研修を行いました。また、当社の新入社員がインドを訪問し、異文化の理解、現地エンジニアとの協働などをとおして、今後のグローバル事業を支える人材となるための基礎知識・経験を得ることを目的とした研修も開催しました。



URL 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/employee/emp02.html>

# リスクマネジメントとコンプライアンスの強化

NECでは、会社法に従って会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制、情報セキュリティ体制などを整備しています。これらの体制のもと、取り組みの強化・改善に努めています。

## リスク管理の推進と重点対策リスク

リスク分類ごとのリスク例を網羅的に取りまとめ、各部門にフィードバックするとともに、リスク管理活動の1つのモデルとしての「リスク管理PDCA実施要領」、その実施要領に沿った「ワークシート」などのガイドラインを提示しました。さらに、事業部門とスタッフなど（国内外連結子会社を含む）を対象とした「リスク管理実態調査」を毎年実施しています。

前述の「リスク管理実態調査」で把握した各部門のリスク評価、経営監査本部のリスク管理の有効性評価、監査役・外部監査人からの指摘事項などを踏まえ、対策の必要性と企業存続への影響の大きさという観点から、全社としての「重要リスク」を毎年抽出します。その中から、既存の対策の改善も含めた新たな対策を必要とし、NECグループ存続への影響が特に大きいと評価されるリスクを、リスク・コンプライアンス委員会および経営会議における審議で「重点対策リスク」に決定し、関係部門が中心となって対策を講じています。

## コンプライアンス

### コンプライアンス徹底のための教育

NECではコンプライアンス徹底のため、「NECグループ行動規範」のWeb教育をはじめとしたさまざまな研修機会を設け、コンプライアンスの最優先という意識を全従業員に徹底させています。社内で発生した問題事例をグループ内に開示・共有して再発を防ぐために2007年度は、海外連結法人をアジア・中華圏・米州・欧州ロシアの4

つの地域に分け「コンプライアンス徹底に関する社長会」を開きました（115社134名参加）。



2008年2月、モスクワでの「コンプライアンス徹底に関する社長会」の模様

### NECヘルプライン

NECでは、風通しの良い職場環境をつくることが重要であると考え、職場の上司や同僚あるいは関係部門に気兼ねなく相談できるように、従業員を意識啓発しています。同時に、「NECグループ行動規範」に違反する、または違反するおそれのある行為に関して、一人ひとりが気軽に相談・申告できる制度である「NECヘルプライン」の受付窓口を、1999年から「経営監査本部」内に設置しています。また、NECグループ各社にも、同様の相談・申告受付窓口を設置しています。

2003年11月からは、利便性を高め、より広範囲のリスクに早期に対応するために、受付窓口を第三者機関にも設け、NECの役員・従業員のみならず国内のNECグループ会社や資材パートナーからも相談・申告を受けつけています。また、「NECヘルプライン」への相談・申告がきっかけとなって事実関係が調査され、問題が是正された事例の一部をインターネット上でも開示するようになりました（2008年2月）。

また、海外のNECグループ会社については、国内グループ会社のように自社の相談・申告受付窓口に加えて、「NECヘルプライン」の利用は促していないが、北米、豪州、欧州地域では第三者

**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/riskmanagement/index.html>

**URL** 詳細は<http://www.nec.co.jp/csr/ja/report2008/compliance/index.html>

機関に相談・申告受付窓口を設置し、これらの地域にある複数の海外現地法人の役員・従業員が利用できるようにしています。

## 情報セキュリティ

多面的な取り組み（社内、お取引先、お客さま）

### 社内における主な取り組み

#### ●情報漏えい対策の強化

人のモラルだけに頼らずにお客さま情報や個人情報をはじめ重要な情報の漏えいを防止するシステムの機能強化を目指し、パソコンや外部記録媒体からの情報漏えいリスクの低減をはかりています。当社の情報漏えい防止システム「新InfoCageシリーズ」は、ファイルの自動暗号化、外部記録媒体の接続制限、操作ログの記録、セキュリティポリシーの一元管理などの機能を有し、ポリシー管理、ファイル管理、ログ管理などのサーバー群とパソコンのクライアントソフトでこれを実現しています。

また、パソコンに情報を一切格納しないことが要求され、ネットワーク接続環境が整備されている職場には、シンクライアント（端末自体にデータを書き込めない端末）を展開しました。

### お取引先における主な取り組み

#### ●電子文書ファイリング活動の実施

お取引先のクライアントパソコン、外部記録媒体に格納されているNECグループ、およびそのお客さまの個人情報、業務情報の漏えいリスクを低減するため、NECグループから過去2年間にソフトウェア、役務取引（工事、現地調整、保守含む）、ハード設計で業務委託した実績がある委託先約5,000社を対象に、電子文書ファイリング活動を実施しました。

NECグループの業務に利用、あるいはデータを保管したすべてのパソコン（社有、私有問わず）や外部記録媒体を対象とし、不要情報の削除、必

要な情報は安全なサーバーに保管、残す必要があるものは暗号化対策の実施をお願いしました。

### お客さまに提供するシステム、サービスに対する取り組み

脆弱性予防管理システムの活用をはじめ脆弱性予防活動を展開し、お客さまに提供するシステムやサービスにおける脆弱性の予防能力の強化をはかりました。

## お取引先との連携

CSR取り組み状況の調査

（社）電子情報技術産業協会（JEITA）版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠した「サプライチェーンCSRチェックリスト」を用いて、お取引先におけるCSRへの取り組み状況調査を実施しています。2007年度は新たに41社に調査を依頼し、すべての会社からご回答をいただきました。2006年度に調査した20社を加えた61社の回答結果を解析した結果、以下の状況が分かりました。これらをもとにして、重点お取引先への改善支援体制の構築など、今後のお取引先とのコミュニケーション計画を立案・推進していきます。

#### ・コンプライアンス関連の状況

各社とも、「品質・安全性」「環境」「情報セキュリティ」「公正取引関連」「労働安全・衛生」「人権」に関するコンプライアンス違反はない旨の報告がなされました。

#### ・リスク分野別解析

各社ともに取り組みが進んでいる分野は「品質・安全性」と「環境」でした。

#### ・CSRマネジメント項目別解析

課題認識や推進体制は各社ともできあがりつつありますが、実態把握や社内徹底については共通して改善が必要なことが分かりました。

（上記結果は、2006年度と同様の傾向）

# CSR推進活動の成果と目標

CSR推進活動の進捗状況一覧です。2007年度の目標・成果・達成度、中期目標と2008年度の目標について報告します。進捗状況を開示することで、ステークホルダーのみなさまに対する透明性を高め、自らも取り組みをチェックし、改善に繋げていくためのツールとして活用しています。個々の取り組みの詳細については、「NEC CSR アニュアル・レポート2008」(ホームページ)をご覧ください。[URL http://www.nec.co.jp/csr/ja/](http://www.nec.co.jp/csr/ja/)

基本方針	重点項目	2007年度の活動目標
1. リスク管理・コンプライアンスの徹底	重点リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"><li>●NECグループとしての統合的なリスク管理のPDCAサイクルの実践</li></ul>
	事業継続	<ul style="list-style-type: none"><li>●バリューチェーン軸のBCP策定: 上期 9BCP、下期 27BCP</li></ul>
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"><li>●情報漏えい防止システムの強化およびシンクライアントの導入</li><li>●海外情報セキュリティインフラの整備</li><li>●ISO/IEC認証取得の推進</li></ul>
	サプライチェーン展開	<ul style="list-style-type: none"><li>●重点お取引先への「CSR取り組み状況調査」の継続および改善支援体制の構築</li></ul>
2. 事業活動をとおした社会的課題解決への貢献	社会的価値創出のための本業をとおした取り組み	<ul style="list-style-type: none"><li>●「人と地球にやさしい情報社会」の実現に向け、事業活動をとおして取り組む主な課題領域の設定と社内浸透</li><li>●課題領域ごとに事例を収集し、従業員への啓発素材として多方面で活用</li></ul>
	お客さまのために	<ul style="list-style-type: none"><li>●お客さまの声の収集・分析と事業活動への反映</li><li>●NECのCS活動のグローバルな展開</li></ul>
		<ul style="list-style-type: none"><li>●ユニバーサルデザイン(UD)について、従業員のために集合型のセミナーやワークショップの開催数を増やすとともに、Webによる教育を実施</li><li>●Web関連製品のユーザビリティ強化</li><li>●Webアクセシビリティ評価ツールを、NECの社外向けサイトへ適用</li></ul>
	株主・投資家のために	<ul style="list-style-type: none"><li>●各種説明会の実施やホームページの活用などにより、積極的な情報開示を強化し、投資家のみなさまのNECへの理解深耕に努める</li></ul>
	従業員のために	<ul style="list-style-type: none"><li>●各プログラムにおいて、参加者数・開催地数が2006年度を上回り、質的にも向上すること</li><li>●「MDD2007」において、参加拠点数、プログラム数、延べ参加人数、参加時間が「MDD2006」を上回ること</li></ul>
		<ul style="list-style-type: none"><li>●各自治体の子育て支援サービス利用補助制度の拡大。不妊治療費用補助制度の導入</li><li>●人権啓発Web研修の対象者拡大: 集合研修受講者数5,000名、Web研修受講者20,000名</li><li>●障がい者雇用の促進: 雇用率1.98%</li></ul>
		<ul style="list-style-type: none"><li>●リーダーの育成</li><li>●高度専門家の育成</li><li>●グローバル要員の育成</li><li>●人材開発活動基盤の整備</li></ul>
	地球環境のために	<ul style="list-style-type: none"><li>●食事・禁煙・運動指導に関する全社体系的なプログラムを策定</li><li>●当社全従業員向けのメンタルヘルス教育の実施</li><li>●2008年度の健康保険法改正に伴う医療制度改革への対応を準備</li></ul>
3. ステークホルダー・コミュニケーションの推進	CSRレポートを軸とした情報開示の推進とステークホルダーの声を俊敏にキャッチし日常活動へ反映	<ul style="list-style-type: none"><li>●「NECグループ版CSR情報開示ガイドライン」の作成</li><li>●「CSRレポート2007」Web版でステークホルダーから効果的・効率的に意見を収集できる仕組みをつくり、取り組みの改善に反映</li><li>●「CSRレポート」制作、SRI評価などのプロセスを通じたCSRへの取り組み強化</li></ul>

(達成度:○達成、○ほぼ達成、△一部達成、×進展無し)

2007年度の活動成果	達成度
●リスク分類ごとのリスク例、リスク管理PDCA実施要領、実施要領に沿ったワークシートなどのガイドラインを各部門に提示 ●リスク管理実態調査を実施し、各部門のリスク管理PDCAサイクルの状況を一元的に把握	○ ○
●上期に12BCP、下期に44BCPを策定	○
●情報漏えいを防止するシステムの機能強化をはかり、PCからの情報漏えいリスクを低減。ハイレベルなセキュリティが要求され、業務に適合性がある職場にシンクライアントを導入(約7,000台) ●海外現地法人に対し、個人認証ベースの情報閲覧制御を実現する情報セキュリティインフラシステムを整備 ●セキュリティ関連製品・システム系で5件がISO/IEC15408認証取得	○ ○ ○
●「サプライチェーンCSRチェックリスト」によるアンケートを国内外41社のお取引先に要請し、すべての回答を入手し、各お取引先にフィードバックレポートを発行。また回答結果を総合的に解析し、キャパシティ・ビルディングに向けた課題抽出を行った	○
●事業活動をとおして取り組む7つの優先テーマを設定し、「CSRレポート2007」(冊子版)で具体的な事例を含め、社内外へ情報開示。また、社内や一部お取引先での教育にも活用 ●教育ビデオを制作し、従業員向けにCSR啓発を実施	○ ○
●お客様の声に基づく改善(事例):携帯電話について、各種アンケートでお客様の声を収集し、指摘された「使いやすさ」について注目し、文字フォントやキーボタンの形状などを改善 ●海外現地法人のクオリティ・プロモータに対して、ツールの提供や満足度調査の分析支援を行い、各地域でのCS向上活動のグローバル展開をはかった	○ △
●eラーニングをマーケティングユニット、(株)NECデザインの全従業員を対象に実施するとともに、6回におよぶワークショップを新規に開催 ●自治体向けパッケージシステムやコラボレーティブウェア「StarOffice Xシリーズ」に関し、ユーザーインターフェース統一とユーザビリティ向上を目標とした製品開発を行った ●社外向けサイトへの適応を開始	○ ○ ○
●経営戦略説明会など複数の説明会を実施し、ホームページにこれらの情報を掲載	○
●約6割のプログラムにおいて参加者数・開催地数が上回り、約7割のプログラムにおいてプログラム改善を実施し、質的な向上をはかった ●参加拠点数、プログラム数、延べ参加時間については上回ったが、延べ参加人数については上回ることができなかつた	○ ○
●補助対象サービス拡大(病児保育など)と補助期間延長(小学校3年修了まで)。NEC健康・福利共済会に加盟する国内のグループ関係会社の従業員11万人を対象に、不妊治療費用補助制度を導入 ●集合研修受講者数4,381名、Web研修受講者数22,331名(対象者を派遣契約者にまで拡大) ●障がい者雇用率1.93%	○ ○ △
●部門長クラスを対象にした階層別研修を新設し、自己のリーダーシップを考えるプログラムを実施。次世代リーダーを育成するための選抜研修において、全社横断的な課題を検討するプログラムの見直しを実施 ●職種別育成体制の明確化と研修体系整備を実施。施策のグローバル展開開始 ●若手の海外業務経験や海外関連研修への受講の促進 ●海外現地法人向けeラーニングプラットフォーム環境の提供とグローバル共通コンテンツの本格展開。人材育成情報のNECグループ統合データベース構築	○ ○ ○ ○ ○
●「NEC Health Innovation21」活動について、1)40歳以上対象施策、2)全年齢対象施策を策定 ●全従業員向けに実施(受講率90%以上) ●法定の40歳以上、および当社独自の施策として30歳、35歳について特定健康診断、特定保健指導の実施体制を整備。Web健康管理システムのリニューアルによる効率的な健康診断・保健指導の実施サポート環境を整備	○ ○ ○
●環境トップランナー製品として、「iStorage HS8」「携帯電話向けプロセッサ Mシリーズ」の2件を創出 ●プラスチックマテリアル再資源化の促進などにより資源再利用率91.3%を達成 ●高効率エネルギー供給設備の計画的導入や生産革新活動による省エネ化推進などにより、エネルギー由来のCO <sub>2</sub> 排出量実質売上高原単位を1990年度比で61%削減	○ ○ ○
●進捗なく、2008年度に持ち越し ●Web上に意見収集のためのオンラインの仕組みを構築。180件のフィードバックをいただき、分析の上、「CSRレポート2008」に反映 ●「CSRレポート」に対する第三者意見のヒアリング対応やSRI・マスメディアの評価結果などから分かる取り組みの強み・弱みを分析し、関係部門や経営トップと情報共有し、2008年のレポートを含めたCSRの取り組みを改善	× ○ ○

中期目標（～2009）	2008年度の活動目標
●NECグループの事業目的または損益目標の達成および事業の持続的な発展の確保に向けた、効果的かつ総合的なリスク管理活動の実施	●各部門におけるリスク管理のPDCAサイクルの定着化 ●会社法の定める内部統制システムのPDCA活動と、金融商品取引法の定める内部統制システムのPDCA活動の連携・同期化
●NECグループ（国内）のほぼすべての事業のBCPの完成、BCMの定着	●策定済みBCPの訓練の実施とBCM定着。未着手事業のBCP作成
●制度・ルール面、管理体制・教育面、システム面から総合的にセキュリティ対策を実施し、顧客情報、個人情報、社内情報を守るとともに、製品・サービス・ソリューション事業者として、お客さまにより安全で安心な製品・サービスを提供する	●NECの情報漏えい防止システム「新Info Cageシリーズ」の強化版およびシンクライアント環境を、NECグループ内およびお取引先に導入展開する ●個人認証ベースの情報閲覧制御を実現する情報セキュリティインフラの利用対象海外現地法人を増やす ●ISO15408のセキュア開発方法論を開発プロセスに組み込み、効率的にセキュアなSIソリューションをお客さまに提供する
●お取引先でのリスク管理およびコンプライアンスの徹底	●重点取引先へのCSR改善支援体制の構築
「人と地球上にやさしい情報社会」の実現に向けて： ●CSR要素（環境、UDなど）を事業プロセスに組み込む（中期計画への反映など、基準の明確化も含む） ●役員・従業員一人ひとりが、具体的に何をすべきかを語れるようになる	●環境、UDを競争力の軸とする推進体制の構築 ●デジタルデバイド解消をテーマとする途上国でのビジネスの検討推進 ●事業部門のトップマネジメント層（事業部長など）に対する「本業でのCSR（自らの事業をとおした社会的課題解決への貢献）」についての意識啓発を促進（例：CSRトップセミナーの実施など） ●従業員への継続的な意識啓発（CSRコンベンションの開催、CSR啓発ポスター、教育ビデオなど）
●お客さまに安心してご使用いただける製品を提供することを最優先して、消費者・生活者の視点に立ち、従業員、製品・サービス、業務プロセスの質の向上をはかり、業界CS No.1を目指す	●企業、官公庁のお客さま満足度調査における営業活動全体の不満の割合（やや不満+不満）：2007年度 16% → 2008年度 13% ●海外現地法人に対するCS向上への取り組み促進をはかる
●UDについての意識を深め、各々の業務にて取り組みを実践 ●UDの視点を盛り込んだ商品開発の拡大 ●アクセシビリティ、ユーザビリティの強化 ●UDへの取り組みについての情報発信の強化	●eラーニングを当社全従業員に実施 ●ワークショップ、セミナーなど教育体系の整備 ●UDの適応状況の調査とUD推進体制の強化 ●ユーザビリティ強化のための独自ガイドラインを整備 ●Webサイトでの発信力を強化 ●社外展示会でUDの成果を発表
●株主・投資家のみなさまとのコミュニケーションのさらなる拡充	●成長のための戦略の株主・投資家のみなさまへの積極的な訴求
●「市民レベルのユビキタス社会づくりへの貢献」「次世代を支える青少年の育成」「多様性のある社会づくり」「地球環境保全」をテーマとして社会的課題の解決に積極的に貢献	●プログラム改善（特にITを活用したプログラム改善）を中期目標の各領域において1プログラム以上に対して実施 ●新しい取り組みとして2プログラム以上を開始 ●「MDD2008」において、参加拠点数、プログラム数、延べ参加人数、参加時間が「MDD2007」を上回ること。国内・海外ともに新規参加拠点を2拠点以上開拓
●ワーク・ライフバランスの推進（次世代育成行動計画の実行など） ●障がい者雇用の促進と人権啓発研修の一層の推進	●育児・介護などの事由による退職者に対する再雇用制度の導入。男性の育児休職・育児短時間勤務取得促進に向けた制度の改定 ●障がい者雇用促進のために、障がいのある学生向けの情報提供を強化
●事業の拡大・成長に向けた全社施策「リーダーの育成」「高度専門家の育成」「グローバル要員の育成」「人材開発活動基盤の整備」と連携しながら、ビジネスユニットごとに事業特性に応じた施策と職種横断的な人材開発施策を展開	●階層別研修の拡充 ●高度専門家の育成の拡充 ●中国におけるソフトウェア開発人材の育成強化 ●eラーニングプラットフォームのグローバル展開の本格化 ●人材育成情報管理システムと研修提供情報の連携による、育成情報の有効活用
●安全衛生：遵法を原理原則として、職場における日常チェック機能を確立するとともに、監査・モニタリングなどの管理体制をさらに強化する ●健康管理：健康リスクの高い従業員の健康確保だけでなく、健康な従業員が病気にならないよう心身両面における健康増進施策を強化する	●安全衛生活動：職場における日常行動チェック体制の確立およびクロスチェックの実施を徹底。NECグループ会社間のクロスチェックを実施 ●メンタルヘルスケア：2007年度に初めて実施したWeb教育を内容見直しの上、全従業員対象に継続実施 ●健康障害防止対策：脳・心臓疾患の発症リスクと長時間勤務への対策の両面から、健康障害防止の仕組みを従業員1,000人以上の国内グループ会社に導入 ●「NEC Health Innovation21」：健康増進の意識を高めることを目的とし、健康ポイント活動などを実施
●2010年度に製品のCO <sub>2</sub> 排出量を2005年度比50%削減 ●2010年度に環境トップランナー製品（エコシンボルスター）の開発7件 ●2010年度に温室効果ガス総排出量（絶対値）を2005年度比で30%削減	●製品のCO <sub>2</sub> 排出量を2005年度比30%削減 ●環境トップランナー製品（エコシンボルスター）の開発3件 ●温室効果ガス総排出量（絶対値）を2005年度比で9%削減
●連結ベースでのCSRへの取り組みの情報開示 ●ステークホルダーの声、社会からの要請をテコにしたCSR取り組み改善サイクルの確立	●「NECグループ版CSR情報開示ガイドライン」の策定とグループ内での共有 ●連結ベースでのCSRへの取り組みと情報開示の促進 ●社会からの要請（SRI・マスメディアなどの外部評価、お客さまからのCSRへの取り組み要請、「CSRレポート」へのフィードバック・第三者意見など）への実効的な対応プロセスの確立と社内改善の促進

# 「NEC CSR アニュアル・レポート2008」に対する第三者意見

当意見は、本報告の記載内容、および同社の環境、人事・安全・健康、資材、顧客満足（CS）、ユニバーサルデザイン（UD）、コンプライアンス、情報セキュリティ、事業継続計画（BCP）、社会貢献の各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷の削減や取引先への取り組みの呼びかけなど、広範な項目についてPDCA（マネジメント・サイクル）を進め、グループへの展開も着実に始まっていると言えます。

## 【高く評価すべき点】

- すべての項目について、「2007年度の目標」「同年度の進捗・成果」「2009年度までの中期目標」「2008年度目標」というPDCAに基づくマネジメントが、引き続き進められていること。
- 環境負荷削減について、生産革新活動を通じて四半期ごとに全社で省エネ活動を管理・共有するとともに、モーダルシフトの拡大やオフィスでの取り組み強化など、着実な取り組みを通じて総排出量削減を実現していること。
- 「サプライチェーンCSRガイドライン」に基づく「サプライチェーンCSRチェックリスト」により、取引先の取り組み状況について、6重点リスクを中心とした把握と取り組みを促進しつつあること。
- 顧客・取引先から預かった情報のセキュリティの向上について、5,000社に及ぶ取引先に対し、不要情報の削除や安全なサーバーでの保管を働きかけるとともに、のべ約2,700名の情報セキュリティ・インストラクターを養成していること。
- 従業員の安全・健康について、国内10ブロックで産業医・保健師による健康指導体制を強化するとともに、長時間勤務者全員を対象とするWeb問診票の改訂により疲労蓄積度を把握し、さらにメタボリック・シンドローム予防として30歳代からの生活習慣改善を行っていること。
- 日本電気（株）において、育児・介護のための休職・短時間勤務制度の利用者が着実に増え、合わせて従業員数の5%に達していること。今後はグループ各社にも着実に広がることを、強く期待します。
- 育児中の従業員に対する支援策について、NPOなど民間主催のものにも拡大するなど、さらに充実するとともに、不妊治療に対する費用補助を開始したこと。
- 「NECヘルプライン」への相談・申告を契機とする問題は正事例の一部を、インターネット上で開示していること。
- 自然災害に対する事業継続計画（BCP）を、全ビジネスユニットの計61事業で策定し、2008年5月には合同訓練を実施していること。今後は、サ

イバー攻撃や感染症への対応とともに、これを契機に「緊急時に代替しやすい＝平時にも休暇をとりやすい」職場づくりへと進化されることを期待します。

- ユニバーサルデザイン（UD）の推進について、パーソナルコンピュータや現金自動預け入れ払い機（ATM）などの製品で積極的に取り入れ始めていること。今後はソフトウェアのユーザビリティへの配慮や、より早い段階での意見交換や状況理解が、さらに積極的に行われるることを期待します。
- 従業員参加型の地域貢献活動「NEC Make-a-Difference Drive」への参加時間やプログラム数が着実に増えていること。

## 【一層の努力を求める点】

- 取引先におけるCSRへの取り組みについて、「サプライチェーンCSRチェックリスト」に基づく評価によって可視化された傾向や課題を分析し、それを取引先にも伝えて、環境負荷削減はもとより、従業員の安全衛生や労働時間管理などの人権への対応も適切に行うようさらに促すこと。テーマ別・地域別の部会活動や優秀事例を表彰するといった、取引先相互の啓発による自発的な推進基盤の形成を、ぜひ推進していただきたい。
- 人的な多様性の活用は、世界を市場とする企業にとって、製品・サービスの価値を高め続ける上で不可避な基本戦略です。上級マネジメント層における人的な多様性を拡充するために、現時点での少数者を支援する施策の検証・改善とともに、関連分野でのNPOとの連携の強化を、強く期待します。

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]



代表者 川北秀人

川北秀人

## 【団体プロフィール】

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、調和的で民主的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がけている。<http://blog.canpan.info/iihoe/>

## 「NEC CSR アニュアル・レポート2007」第三者意見の「一層の努力を求める点」への対応

- 環境負荷削減について、グループ必須省エネ施策であげられた項目などについて、顧客や取引先（サプライヤーや販売店）においても支援できるよう、環境ソリューション事業の拡充をさらに進めること。
- ➡ NECでは長年にわたる環境活動で培ったノウハウを「環境ソリューション」として提供しています。2007年度はNECグループ全体で取り組んできた環境ソリューションを体系的に強化しました。今後も先進的な環境活動を推進するとともに、そのノウハウを活かし事業活動をとおしてお客様の環境経営に貢献していきます。
- 緊急時の事業継続計画（BCP）について、自然災害だけでなく、感染症やサイバー攻撃など多様なリスクを念頭に置いた準備を整えること。また、事業場周辺で被災した地域住民への支援も、社会的BCPとして体制をさらに充実すること。
- ➡ 新型インフルエンザに対するBCPの策定については、2007年12月からスタッフ関係部門をメンバーとするプロジェクトを立ち上げ検討しました。スタッフでの検討はほぼ終了し、2008年度からは事業部門の検討に移行していきます。また、事業場周辺で被災した地域住民への支援も充実をはかっていきます。
- 取引先におけるCSRの取り組みを促すことについて、「サプライチェーンCSRチェックリスト」に基づく状況の把握先を大きく拡大するとともに、環境対応だけでなく、その従業員の安全衛生や労働時間管理などの人権への対応も適切に行うよう、事例紹介や指導などの支援を行うこと。一例として、テーマ別または地域別に部会活動や優秀事例を表彰するといった、基盤を形成すること。

➡ 環境対応のみならず、人権や安全衛生に関する諸問題の事例や情報を定期的に収集する活動を進めています。CSR取り組み状況調査の分析を進め、重要な課題については、お取引先と共同で取り組むプログラムの策定を検討しています。

- 従業員の健康障害を防止する管理体制の整備について、会社・事業場単位だけでなく、プロジェクト単位でも行うとともに、従業員が自発的・主体的に健康管理できるシステムも導入されることを、強く期待したい。

➡ 当社の健康障害を防止する仕組みを、まずはNEC国内グループ会社に順次導入を進めます。加えて、今後、各社従業員が参加するプロジェクトなどでも、各社が当社と同基準で健康管理を行っていく環境を整えていきます。

- 世界のすべてを市場とする企業にとって、人的な多様性の活用は、製品・サービスの価値を高め続ける上で不可避な基本戦略です。上級マネジメント層における人的な多様性を拡充するための、基本戦略の実効性を高め続けることを強く期待します。

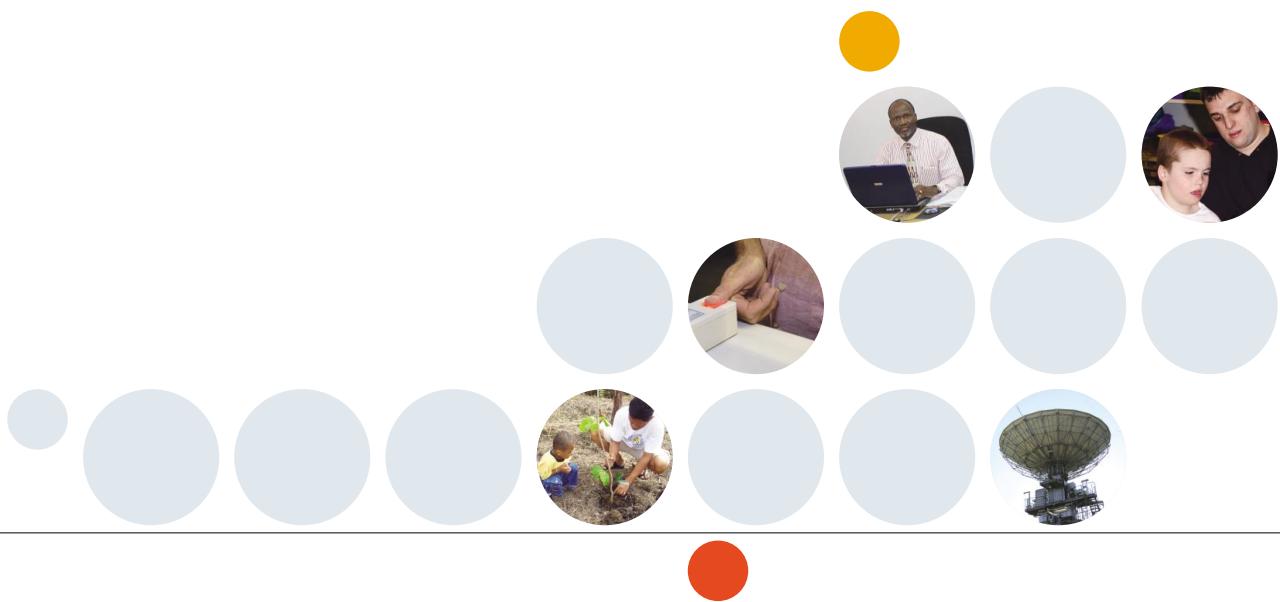
➡ すでに当社の取締役、事業部長クラス、関係会社社長への女性の登用や世界各国法人の現地従業員幹部のリーダーシップ強化などの取り組みにより上級マネジメント層の人的な多様性の拡充がはかられつつありますが、引き続き、性別などを問わない、能力や成果に基づく人材登用や育成の強化に向けて努力していきます。

# 日本電気株式会社

〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号

TEL:(03) 3454-1111(大代表)

NECのホームページ：<http://www.nec.co.jp>



2008年6月発行  
©NEC Corporation 2008  
Printed in Japan